

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第111回「IMF 世界経済見通し 2026年4月」

4月14日に国際通貨基金（IMF）から「世界経済見通し 2026年4月」が発表されました。中東紛争の勃発後初めてとなるIMFの世界経済見通しについてお伝えします。

～2026年4月 IMF世界経済見通し～

今回の発表では、中東紛争について3つのシナリオを想定して「世界経済見通し」を予測しています。基準となるシナリオは、数週間で紛争が終息し、今年半ばまでには混乱が収まるシナリオです。

まず、その見通しから見てみましょう。表1をご覧ください。

世界全体ですが、終わった2025年は+3.4%成長と前回1月の推計値と比べ+0.1%Pt(ポイント)上方修正されました。一方、2026年は+3.1%成長を予測、前回比-0.2%Ptの下方修正、2027年は+3.2%と前回比変わらずの予測としています。中東紛争による原油価格の上昇で世界の総合インフレ率は2026年が4.4%に加速し、2027年には3.7%に鈍化すると見込んでいます。このインフレ状況の進展が2026年の世界の経済成長率を減速させると見込んでいます。

次に主な地域や国の見通しを見ていきましょう。まず、先進国・地域ですが、2026年は+1.8%成長、2027年は+1.7%成長と予測しており、両年とも前回の見通しと変わっていません。紛争が短期間で収束する前提の場合、先進国・地域では種々の政策によって悪影響が顕在化しないと想定しています。

国別の成長率を確認しましょう。米国の成長率は2026年を+2.3%成長（前回比：-0.1%Pt下方修正）、2027年を+2.1%成長（前回比：+0.1%Pt上方修正）とし、ユーロ圏は2026年を+1.1%成長（前回比：-0.2%Pt下方修正）、2027年を1.2%成長（前回比0.2%Pt下方修正）と予測しました。日本の成長率は2026年、2027年ともに前回から据え置き、それぞれ+0.7%成長、+0.6%成長と予測しています。

新興市場国・発展途上国については、原油価格上昇の悪影響を受けやすいとの見方から2026年を+3.9%成長（前回比：-0.3%Pt下方修正）、2027年を+4.2%成長（+0.1%Pt上方修正）と予測しています。国別でみると、中国の成長率見通しについては、2026年は+4.4%成長（前回比：-0.1%Pt下方修正）と予測する一方、2027年は+4.0%成長と前回から据え置きとしています。

インドの成長率見通しについては、2026年、2027年ともに前回比で+0.1%Pt上方修正し両年とも+6.5%成長と予測しています。ブラジルについては、2026年は+1.9%成長（前回比：+0.3%Pt上方修正）、2027年+2.0%成長（前回比：-0.3%Pt下方修正）と予測しています。ブラジル経済にとって原油価格の上昇はプラスに働くとして2026年の成長率が上方修正されました。

～基準シナリオ以外のシナリオ～

基準シナリオ以外のシナリオは以下の2つです。一つ目はエネルギー価格が持続的に上昇すると仮定した悪化シナリオですが、この場合世界経済の成長率は+2.5%成長まで減速する予測となっています。この場合の総合インフレ率（世界）は5.4%に達する見通しです。さらに紛争地域でエネルギー関連施設がこれまで以上に破壊されると想定した一段と深刻なシナリオでは、世界経済の成長率は2%程度まで減速、総合インフレ率（世界）は2027年までに6%をやや上回る予測となっています。

～IMFの経済見通しと株価動向について～

IMFは以上のような経済予測を示していますが、4月11日よりパキスタンの仲介によって始まった米国とイランの停戦協議が徐々に進展する状況となり、世界の株式市場は反転、上昇し始めました。S&P500種やNASDAQ総合指数は4月16日には史上最高値を更新、日経平均株価も同日59,518円の最高値を付けました。その後、米国とイランの停戦協議の合意が近いとの報道が伝わり、4月17日に米国株式市場は更に上昇しました。非常に底堅い状況となってきましたが、たとえ停戦合意がなされたとしても今回の戦争で中東諸国の破壊されたエネルギーインフラや封鎖されたホルムズ海峡がすぐに元通りになるとは思えません。今後の世界経済に中東紛争の悪影響が徐々に及ぶでしょうし、企業業績見直しにもその悪影響は反映されると考えます。そのため、株式市場は上昇、下落の動きを今しばらく続けていくと想定しています。

表1

世界経済見通し(WEO)による成長率予測 (%)			
地域・国名	2025年	2026年(予測)	2027年(予測)
世界	3.4(+0.1)	3.1(-0.2)	3.2(0.0)
先進国・地域	1.9(+0.2)	1.8(0.0)	1.7(0.0)
米国	2.1(0.0)	2.3(-0.1)	2.1(+0.1)
ユーロ圏	1.4(0.0)	1.1(-0.2)	1.2(-0.2)
日本	1.2(+0.1)	0.7(0.0)	0.6(0.0)
新興市場国・発展途上国	4.4(0.0)	3.9(-0.3)	4.2(+0.1)
中国	5.0(0.0)	4.4(-0.1)	4.0(0.0)
インド	7.6(+0.3)	6.5(+0.1)	6.5(+0.1)
ブラジル	2.3(-0.2)	1.9(+0.3)	2.0(-0.3)

(注)インドについてはデータと予測が財政年度ベース(4月～翌年3月)で表示

※2026、2027年は予測値。

カッコ内は前回(2026年1月)からの改定幅(%ポイント)

(国際通貨基金 2026年4月「世界経済見通し」より西村証券作成)